

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
個人研究費
2008年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部 助教	田中 聡一郎 印
研究課題	DSG導入以降のイギリス地方財政の研究	
研究期間	2008 年度	
研究経費	500000 円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究は、DSG(Dedicated School Grant)導入以降のイギリス地方財政の変容に関する実証研究である。研究成果の第1としては、地方財政に関する研究については、本年度はイギリス地方財政のデータセットの作成を行い、次年度以降の分析のための準備に当てた。また研究成果の第2として、近年、日本においても注目されている給付つき税額控除に関する分析をあわせて進め、イギリスの社会保障制度、財政への影響などについても検討した。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[イギリス] [地方分権] [教育政策]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の第 1 の成果は、イギリスの地方財政に関するデータセットを構築したことである。CIPFA の統計を整理し、1990 年代から最新のデータまで入力を行っている。本研究は、特に労働党政権下において 2006 年度導入された DSG の影響を検討することにあるが、前政権の保守党政権からのデータを入力することによって、政権交代と地方分権の関係、教育政策の変容の検証ができるという考えから、時系列データの構築を図った。

第 2 の成果は、イギリスにおける給付つき税額控除の研究である。これについては、論文執筆、研究会報告を行った。イギリスでは、給付つき税額控除が 1999 年、2003 年と相次いで導入されており、その社会保障財政に対する影響は大きい。

具体的な研究成果は、研究発表の項にまとめられているとおりである。以下では、その内容について述べる。

(1) の論文では、イギリスにおける給付つき税額控除の制度概要を述べ、続いて、就労とその他の社会保障給付の関係を検討するため、単身世帯とひとり親世帯の税額控除をモデルケースごとに検証した。また、給付つき税額控除などの「子供の貧困」対策が充実するなかで、イギリスにおける子供の貧困人口の推移などを示し、その効果についても言及した。(2) の報告では、イギリスのみならず給付つき税額控除が導入されている各国の制度、およびその効果について報告を行った。

研究成果の概要 (つづき)

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。